

事務事業マネジメントシート(令和4年度実績と令和5年度計画)

令和6年1月9日更新

事務事業名	企業誘致活動事業	マニフェスト関連		全庁横断課題関連		集中改革プラン関連	
		所属部	産業振興部	課長名	後藤 章博	担当者名	本田 千晴
総合政策	6 産業の健康	所属課	商工振興課	課長名	後藤 章博	担当者名	本田 千晴
計画施策	28 企業誘致の促進と働く場の確保	所属班	商工振興班	(内線)	5214		
体系施策の柱	74 企業誘致の促進						
予算科目	会計 一般	款 7	項 1	目 3	事業連番 10315	根拠 法令	
終了、開始年度	□ 4年度で終了 □ 4年度から開始	事業期間	□ 単年度のみ □ 期間限定複数年度	□ 単年度繰返 (開始年度 ～ 年度)	18	年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	企業誘致に伴う合志市のPR(啓発)活動。企業誘致に伴う合志市内の土地利用(空き地・空き倉庫等)の情報収集、提供等。S47工業再配置促進法の制定に伴い市町村での取り組みが始まった。(S47工業再配置促進法～S58テクノポリス法～H9高度産業集積法～H19制定地域産業活性化法～H26産業競争力強化法) 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、サプライチェーンの脆弱化が顕在化したことを受け、生産拠点の集中度が高い製品・部素材などについて、国内で生産拠点等を整備しようとする動きもある。また、5G投資の加速化やEVの増産を控え半導体市場が活況を呈している。
【業務の流れ】	県企業立地課との協議。企業訪問。市長トップセミナー(文書受付、申し込み、概算請求、支払い、出席、報告書作成、精算)担当者研修会参加(文書受付、申し込み、概算請求、支払い、出席、報告書作成、精算)
【主な予算費目】	時間外勤務手当、旅費、需用費、役務費、負担金及び交付金
【意見や要望】	立地企業等から補助制度についての相談がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分: 5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を見ながら、企業誘致促進活動を行っていく。 また空き工場や民有地の情報収集を行う。
菊陽町に工場を建設するTSMCの進出に併せて、令和3年度に設置した「市半導体産業等競争力強化推進本部」に基づき、関連企業支援部会を2回開催。関連企業の誘致にかかる受入環境の整備や進出ニーズの把握など、新たな企業立地の誘致に努めた。(令和4年度立地件数:新設1件、増設2件)	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予算の主な増減の理由 (単位) 社 企業誘致活動に伴う時間外手当の増
ア 情報を提供した企業数	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等企業(合志市内に新設及び増設を考えている企業)	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 社 企業訪問件数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 合志市との情報を得ることにより、工場新設及び増設の際に合志市を選択するきっかけになる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 社 問い合わせがあった企業数
*③成果指標設定の理由と 5年度目標値設定の根拠 市に問い合わせを行なう企業は、投資意欲がある企業であると考えられるので、企業立地の可能性が高いため。	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	2年度実績(決算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	6年度予定	7年度見込	8年度見込
① 活動指標	ア社	千円	150	180	350	96	350	350	350	350
② 対象指標	ア社	千円	20	32	30	38	30	30	30	30
③ 成果指標	ア社	千円	21	32	6	17	10	10	10	10
事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円								
投	(A) 事業費計	千円	441	507	1,038	1,151	1,245	1,038	1,038	1,038
入	(A) のうち指定経費 (A) のうち時間外、特勤	千円	34	23	59	323	337	0	0	0
費	人件費	千円	34	23	59	323	337	0	0	0
量	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	3	4	0	3	0	0	0	0
	(B) 人件費計	千円	828	3,910	0	4,217	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,269	4,417	1,038	5,368	1,245	1,038	1,038	1,038

事務事業名	企業誘致活動事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は 4年度の事後評価、ただし複数年度事業は 4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、関東圏への企業訪問等をとりやめたため、目標が達成されなかった。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 <input type="checkbox"/> ⇒【対策】 <input type="checkbox"/>
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> ⇒【対策】 <input type="checkbox"/> 栄第2工業団地の分譲や立地企業の増設、フォローなどを通して企業誘致活動を継続することで目標を達成することは可能である。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 <input type="checkbox"/>
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 現在の都市計画法の中での地区計画制度において、基準の見直しをすることにより、立地可能業種が拡大する可能性がある。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/>
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 他に類似する事案がない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/>
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 必要最低限の予算を計上しているため削減の余地無し。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/>
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 今後さらにPR活動は必要と考える。企業誘致のPR活動においては専門性を有するため外部委託は適当でない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/>
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 地元雇用の促進および税収確保が目的であるため、公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 <input type="checkbox"/>
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 専門性を有するため行政の役割分担は適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 <input type="checkbox"/>

3 評価結果の総括 (C H E C K)

県企業立地課、市企業等連絡協議会等との連携等により、企業からの投資情報を得ることができ、立地協定に結びつけることができた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) . . . 複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
- 事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
- 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

(3) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策